

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 憲 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	平成16年4月1日 から 平成16年9月30日 まで	平成17年4月1日 から 平成17年9月30日 まで	平成18年4月1日 から 平成18年9月30日 まで	平成16年4月1日 から 平成17年3月31日 まで	平成17年4月1日 から 平成18年3月31日 まで
売上高 (千円)	8,619,511	7,616,732	9,212,790	16,655,890	16,785,947
経常利益 (千円)	603,745	724,838	560,426	1,102,855	1,641,541
中間(当期)純利益 (千円)	327,904	416,772	322,338	489,031	1,009,104
純資産額 (千円)	11,498,902	12,652,524	15,433,752	12,261,747	13,395,584
総資産額 (千円)	21,299,078	21,953,741	23,923,921	22,675,741	23,773,366
1株当たり 純資産額 (円)	2,240.39	2,262.39	2,396.30	2,188.42	2,391.91
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	63.89	74.52	57.64	90.15	177.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	57.6	56.0	54.1	56.4
営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	216,682	11,308	145,410	1,519,238	38,834
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	452,387	748,958	219,159	1,151,606	1,015,122
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)	292,265	534,494	53,365	634,618	339,449
現金及び現金 同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,154,273	1,427,505	1,484,615	2,663,461	1,516,405
従業員数 (名)	710	767	798	738	770

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	平成16年4月1日 から 平成16年9月30日 まで	平成17年4月1日 から 平成17年9月30日 まで	平成18年4月1日 から 平成18年9月30日 まで	平成16年4月1日 から 平成17年3月31日 まで	平成17年4月1日 から 平成18年3月31日 まで
売上高 (千円)	6,617,519	5,911,357	6,773,986	12,951,368	12,941,134
経常利益 (千円)	655,459	923,900	644,572	1,302,654	1,759,399
中間(当期)純利益 (千円)	420,107	550,496	396,776	672,429	1,101,254
資本金 (千円)	1,040,875	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,335,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額 (千円)	8,337,561	9,661,620	10,336,366	9,201,755	10,232,328
総資産額 (千円)	13,640,077	13,545,105	15,257,998	14,154,336	15,214,525
1株当たり 純資産額 (円)	1,624.45	1,727.59	1,848.27	1,641.27	1,826.29
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	81.85	98.43	70.95	125.61	193.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				35.00	45.00
自己資本比率 (%)	61.1	71.3	67.7	65.0	67.3
従業員数 (名)	347	358	376	347	360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	363
半導体事業	413
自動認識事業	22
合計	798

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	376
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移し、景気は引き続き穏やかな回復を続けました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、今年の5月に食品衛生法の改正により、「ポジティブリスト制」が施行され、残留基準が設定されていない農薬の残留については「人の健康を損なうおそれのない量」（一律基準値）を設定し、それを超えた食品の流通を原則禁止する措置をとることとなりました。これにより、新たな残留農薬分析が一斉にスタートすることになり、環境規制分析市場は更に拡大するなど、成分分析の需要は着実に増加しております。しかしながら、企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、市場は引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、分析機器事業では残留農薬分析に関与した製品として、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類が好調に推移し、また高額な液体クロマトグラフ質量分析計(LC/MS/MS)など他社商品の販売が大きく伸びました。半導体事業は携帯電話やデジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ増収となりましたが、原材料価格の上昇の影響等により厳しい展開を余儀なくされました。自動認識事業は前連結会計年度好調に推移しておりましたデバイス部門の遊技機関連が落ち込み、わずかではありますが減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、9,212百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

利益面につきましては、分析機器事業での自社製品比率の落ち込みや、半導体事業での材料費の高騰により原価率が悪化しましたが、営業利益は537百万円(前年同期比24.7%増)となりました。また、経常利益は為替予約評価益が前中間連結会計期間の199百万円から、当中間連結会計期間は28百万円と減少したことが影響し560百万円(前年同期比22.7%減)となり、中間純利益は322百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、今年の5月に食品中残留農薬について「ポジティブリスト制」が施行されました。これにより、当社の強みでもあります消耗品関連製品は、農薬分析に関与した製品として、分析の前処理(濃縮)操作に使用される固相抽出類の需要が着実に伸びました。また、海外でも高い評価を得ている液体クロマトグラフィー分析カラムや、試料調整容器なども順調に推移しました。

このほか、液体クロマトグラフ質量分析計(LC/MS/MS)など他社商品が大きく伸びましたが、高額で低マージンの商品のため原価率が上昇し、当事業全体の売上総利益率は34.6%(前年同期実績38.3%)と低下することとなりました。

この結果、売上高は6,612百万円(前年同期比16.2%増)と大きく伸びましたが、営業利益は532百万円(前年同期比5.4%増)に止まりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、携帯電話やデジタル家電製品などではデバイス需要が伸び、大手メモリーメーカーによる300mmウエーハラインでは、増設など設備投資が旺盛で需要は拡大しました。

このような状況のなかで、当事業は量産体制を整えた中国工場の全面稼働の推進、製販共同体制の強化、原価低減等を重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進しました。

その結果、石英製品は1,813百万円(前年同期比44.3%増)、シリコン製品は487百万円(前年同期比32.7%増)と大きく伸びました。

しかしながら、原油高に伴う原材料価格の上昇の影響等により製造原価も上昇し、営業利益を計上するまでには至りませんでした。

この結果、売上高2,338百万円(前年同期比41.1%増)、営業損失3百万円(前中間連結会計期間は営業損失117百万円)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、デバイス部門のひとつである遊技機関連製品が大幅に計画を下回りました。

これは、遊技施設業界では現行遊技機より射幸性の低い新型機の導入期限が来年6月に控えていることもあり、当社製品が組み込まれる周辺機器への投資が見送られたことによるものであります。このため、アクセスコントロール関係の警備機器組込みモジュール基板や、タイムレコーダ機器組込みモジュール基板については、計画を上回るペースで推移しましたが、デバイス部門の実績は全体として計画を大きく割込むこととなりました。

システム部門では、受注件数が増加はしたものの、規模が小口化したり、大型案件は当下半年へずれ込んだりしたため売上は減少しました。

この結果、売上高は261百万円(前年同期比2.2%減)と微減となりましたが、営業利益は人件費や賃借料の増加により5百万円(前年同期比85.8%減)と大きく減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し1,484百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は145百万円(前中間連結会計期間に対し156百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前中間純利益が582百万円あり、減価償却費や仕入債務の増加などもありましたが、たな卸資産の増加や法人税等の支払などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は219百万円(前中間連結会計期間に対し529百万円の増加)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は53百万円(前中間連結会計期間に対し587百万円の増加)となりました。

これは長期借入金の返済や配当金の支払いなどがありましたが、短期借入金の増加などによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	3,907,147	2.4
半導体事業	2,622,093	49.8
自動認識事業	270,682	23.6
合計	6,799,922	13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,486,833	12.1	875,551	6.5
半導体事業	2,758,413	53.0	1,157,438	79.3
自動認識事業	267,008	23.7	46,521	54.4
合計	9,512,255	19.8	2,079,511	32.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,612,156	16.2
半導体事業	2,338,671	41.1
自動認識事業	261,961	2.2
合計	9,212,790	21.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成18年9月15日に株式会社島津製作所と、分析機器・理化学機器事業の更なる発展・拡大に資することを目的として業務提携・資本提携に合意しました。

概要は以下のとおりです。

(1)業務提携の概要

海外販売

主に中国市場における、株式会社島津製作所の分析機器と当社の前処理装置・器具の組合せによる共同マーケティング及び部品・消耗品を中心とした販売合併会社の設立

国内販売

展示会、セミナー及び講習会の共同開催などの共同セールスプロモーション

製品・技術開発

両社の得意分野を融合させた新製品・新技術の共同開発

その詳細につきましては、両社で業務提携推進委員会を設置し、検討を進めてまいります。

(2)資本提携の概要

今回の資本提携により、株式会社島津製作所は、当社の発行済株式総数の5%強を保有、また、当社は株式会社島津製作所の株式を1億円程度、株式市場を介して保有することとしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、広く産業界の高度化するニーズに対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる3つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は346百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(分析機器事業)

(1)概要

当事業の研究開発活動は、クロマトグラフ関連の機器や充填剤などの開発を中心に行っております。最近では先端技術及び基盤技術を基に、製品への展開を意識した研究開発活動を進め、ナノテクノロジー、ライフサイエンステクノロジーなどの先端的基盤技術を生かした、製品開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は292百万円であります。

(2)主な研究開発活動

LC - MS用モノリスエミッター MonoSpray ラインアップ拡充

本製品はモノリス技術の応用製品の一つです。HPLCカラムの出口にMonoSprayを接続して、ノズルから試料を霧状態にしてLC/ESI-MS装置へ導入します。MonoSprayは霧状態を安定して作り出せ、分析精度を上げることができます。MonoSpray FS(50 μ m)、MonoSpray C18 Nano(50 μ m、75 μ m)を追加発売いたしました。

Inertsil ODS-SP ラインアップ拡充

好評を得ております HPLCカラム Inertsil ODS-SP に新たに3 μ mシリーズを追加発売いたしました。食品中の残留農薬等の規制については、平成18年5月29日より新たな制度(ポジティブリスト制度)に移行されました。3 μ mシリーズはポジティブリスト制度に規定されている分析法に適合しているカラムとなります。

MonoFas ラインアップ拡充

好評を得ておりますMonoFasシリーズに「プラスミド抽出キット」を追加発売いたしました。

本キットは、DNAがシリカに吸着する特性を利用して大腸菌(E.Coil)の培養液や、バクテリアの組換え体より高純度なプラスミドの抽出・精製を行います。サイズの異なる種々のプラスミドの精製も同様の手法で行い、遠心法を用いて簡単に回収でき、かつシンプルな操作で目的のプラスミドの精製が可能です。得られたプラスミドはそのまま制限酵素処理やDNA配列解析などに使用できる便利な製品です。

(半導体事業)

(1)概要

当事業の開発担当者は構成員 8 名(平成18年 9 月30日現在)からなる「技術開発部」であり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、23百万円であります。

(2)主な研究開発活動

接合技術開発

接合技術開発においては半導体製造装置メーカーと共同開発を行い、当面、数十本/年の現状生産能力を百数十本/年へと引き上げる社内体制の構築、短納期対応及びコスト低減のための技術開発を課題としております。また、次期高性能タイプの製品を組み込む技術の開発も進めており、今後一年間は試作品の機能試験及びライフ評価を行い、新規装置への搭載に合わせて切り替えを図ることとなります。

大型石英製品の開発

液晶、太陽電池製造工程では大型の石英治具が使用され、サイズも半導体製造装置に使われるそれを大きく超えるものであり、付加価値は高いものの製造難易度も高く、参入メーカーも限定されてきました。当事業もこの市場への参入を当連結会計年度の重要な開発目標として準備を進めてきました。半導体シリコンウエーハプロセス(300mm)ではチューブサイズφ450程度に対し液晶用ガラス基板プロセスではチューブサイズφ1300が使用され、製造設備も特殊なものとなり高い製造技術が求められます。海外メーカーの引き合いを引き金として生産設備及び技術内容調査をスタートし、短期の技術取得で当上半期の出荷にこぎ着けることができました。以降、国内装置メーカーから引き合いも続き当上半期より順次出荷、当下半年受注残も増加しております。本技術は液晶のみならず来るシリコンウエーハの大口径化(φ450更に将来はφ675)に備えた基礎技術の構築につながるものでもあります。また、ガラス基板もさらに大型化が進むため、φ1500超のチューブサイズも想定した製造技術開発を今後の課題としております。

表面制御技術

半導体製造エッチング装置において石英部品のプラズマ照射下での寿命向上策としてセラミックスコーティングの有効性が検証されています。各装置メーカーもこの技術に着目し、装置部材へ適用の調査段階にあります。当事業も特殊セラミックスであるイットリアの石英表面コーティング技術について成膜会社と共同開発を進めております。また装置メーカーとタイアップし、コーティング膜厚製造限界などの装置機能に関わる評価試験の準備を進めております。先行している低温プロセスでのコーティング技術は剥がれやすいなどの弱点があり、当事業共同開発品は高温プロセスでこの弱点を補うものとなっています。本アイテムは平成18年度戦略的基板技術高度化支援事業(中小企業基盤整備機構)に採択されております。

(自動認識事業)

(1)概要

当事業は非接触ICカードとその応用機器・応用システムの開発・製造・販売を主な事業としており、入退室管理システム、デバイス(他社機器組込み型)、化学物質総合管理システムの3つの柱により構成され、技術・生産管理を中心に開発活動を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

(2)主な研究開発活動

当中間連結会計期間は以下のとおり市場の拡大が見込まれる入退室管理システムの製品開発を進めてまいりました。

入退室制御用コントローラ「XR01-A(仮称)」

音声照合によるガイダンス機能を採用し、扱いやすさをコンセプトに、コントローラ付MIROリーダMRC-270の後継機として開発を進めております。現在は、外観形状、基板仕様などがほぼ決定したところです。今後はファームウェアの開発を急ピッチで進め、次連結会計年度早々に販売開始を予定しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,595,000	5,595,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		5,595,000		1,207,795		1,751,219

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	679	12.15
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	288	5.15
森 憲 司	東京都杉並区	249	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号(常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	248	4.43
山 本 昭 一	埼玉県所沢市	238	4.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
山 川 昌 行	東京都東久留米市	174	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	167	2.99
計		2,707	48.40

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,592,000	55,920	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,595,000		
総株主の議決権		55,920	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	2,500	-	2,500	0.04
計		2,500	-	2,500	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,440	2,550	2,525	2,590	2,485	2,450
最低(円)	2,260	2,350	2,285	2,350	2,250	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,808,197		2,709,222		2,964,755	
2 受取手形及び売掛金	5	4,885,096		6,197,152		6,180,177	
3 たな卸資産		3,856,575		4,570,847		4,091,909	
4 繰延税金資産		253,214		218,393		250,918	
5 その他		135,463		161,539		243,686	
貸倒引当金		4,190		8,379		8,696	
流動資産合計		11,934,357	54.4	13,848,775	57.9	13,722,751	57.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,539,224		5,679,745		5,668,869	
減価償却累計額		2,396,196	3,143,028	2,612,152	3,067,593	2,508,788	3,160,081
(2) 機械装置 及び運搬具		3,655,281		3,832,482		3,815,201	
減価償却累計額		1,859,217	1,796,064	2,073,886	1,758,596	1,990,809	1,824,391
(3) 土地	1,2		2,695,424		2,695,424		2,695,424
(4) 建設仮勘定			56,473		46,446		10,043
(5) その他		1,543,173		1,697,044		1,609,921	
減価償却累計額		1,172,604	370,568	1,295,431	401,612	1,228,438	381,482
有形固定資産合計		8,061,559	36.7	7,969,673	33.3	8,071,422	34.0
2 無形固定資産		159,865	0.7	123,099	0.5	143,872	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,038,926		1,068,953		1,087,070	
(2) 繰延税金資産		182,985		150,587		129,009	
(3) その他		678,106		870,274		736,711	
貸倒引当金		102,061		107,442		117,471	
投資その他の 資産合計		1,797,957	8.2	1,982,373	8.3	1,835,319	7.7
固定資産合計		10,019,383	45.6	10,075,146	42.1	10,050,615	42.3
資産合計		21,953,741	100	23,923,921	100	23,773,366	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5	2,069,351		2,966,084		2,749,334	
2	短期借入金	1	1,054,493		1,803,569		1,357,928	
3	未払法人税等		346,515		266,983		531,324	
4	未払消費税等		26,707		11,280		11,951	
5	賞与引当金		358,768		370,615		363,292	
6	役員賞与引当金				9,440			
7	その他	3,5	432,289		492,496		529,381	
	流動負債合計		4,288,125	19.5	5,920,469	24.8	5,543,212	23.3
固定負債								
1	長期借入金	1,4	2,190,402		1,952,996		2,066,064	
2	再評価に係る 繰延税金負債		129,517		129,517		129,517	
3	退職給付引当金		210,289		142,122		197,007	
4	役員退職金引当金		307,092		330,328		318,070	
5	連結調整勘定		1,288				946	
6	負ののれん				473			
7	その他	3	111,800		14,261		48,900	
	固定負債合計		2,950,391	13.5	2,569,700	10.7	2,760,508	11.6
	負債合計		7,238,516	33.0	8,490,169	35.5	8,303,720	34.9
(少数株主持分)								
	少数株主持分		2,062,699	9.4			2,074,061	8.7
(資本の部)								
	資本金		1,207,795	5.5			1,207,795	5.1
	資本剰余金		1,819,711	8.3			1,819,711	7.7
	利益剰余金		9,766,338	44.4			10,358,671	43.6
	土地再評価差額金		345,464	1.6			345,464	1.5
	その他有価証券 評価差額金		234,180	1.1			275,070	1.2
	為替換算調整勘定		27,728	0.1			82,326	0.3
	自己株式		2,307	0.0			2,526	0.0
	資本合計		12,652,524	57.6			13,395,584	56.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計		21,953,741	100			23,773,366	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,207,795			
2 資本剰余金				1,819,711			
3 利益剰余金				10,410,468			
4 自己株式				2,526			
株主資本合計				13,435,449	56.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				188,354			
2 繰延ヘッジ損益				54,271			
3 土地再評価差額金				345,464			
4 為替換算調整勘定				68,642			
評価・換算差額等 合計				34,195	0.2		
少数株主持分				2,032,498	8.5		
純資産合計				15,433,752	64.5		
負債純資産合計				23,923,921	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,616,732	100	9,212,790	100	16,785,947	100
売上原価		5,026,748	66.0	6,406,454	69.5	11,311,084	67.4
売上総利益		2,589,984	34.0	2,806,335	30.5	5,474,862	32.6
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		622,401		662,944		1,253,565	
2 賞与引当金繰入額		167,868		173,213		169,143	
3 役員賞与引当金繰入額				9,440			
4 貸倒引当金繰入額		8,586				14,834	
5 退職給付引当金繰入額		30,431		3,384		62,096	
6 役員退職金引当金繰入額		10,445		12,258		21,424	
7 試験研究費		274,648		323,211		574,088	
8 その他		1,044,850	28.3	1,084,691	24.7	2,220,418	25.7
営業利益		430,751	5.7	537,191	5.8	1,159,292	6.9
営業外収益							
1 受取利息		2,051		2,591		4,702	
2 受取配当金		7,934		10,700		10,573	
3 連結調整勘定償却額		342				684	
4 負ののれん償却額				473			
5 為替差益		22,654				70,142	
6 保険満期差益金		1,199					
7 開発受託収入		16,210		6,401			
8 為替予約評価益		199,403		28,373		307,044	
9 為替予約解約益		19,484				19,484	
10 匿名組合投資利益		45,769				33,313	
11 保険金収入				12,896			
12 その他		19,340	4.4	14,984	0.9	128,399	3.4
営業外費用							
1 支払利息		17,412		20,072		35,621	
2 有形売却損		279				279	
3 たな卸資産廃棄損		3,574		10,955		19,583	
4 たな卸資産評価損		11,936		9,126		14,430	
5 為替差損				2,056			
6 匿名組合投資損失				8,017			
7 その他		7,102	0.6	2,958	0.6	22,179	0.5
経常利益		724,838	9.5	560,426	6.1	1,641,541	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益						2,161	
2 貸倒引当金戻入益		277		415			
3 投資有価証券売却益		1,806	0.0	26,307	0.3	134,984	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	1					110	
2 固定資産除却損	2	2,589		4,653		7,754	
3 解約違約金			0.0	4,653	0.1	17,106	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		724,333	9.5	582,495	6.3	1,753,716	10.4
法人税、住民税 及び事業税		344,400		241,447		741,700	
法人税等調整額		12,542	4.3	33,122	3.0	15,845	4.5
少数株主損失		24,296	0.3	14,412	0.2	12,933	0.1
中間(当期)純利益		416,772	5.5	322,338	3.5	1,009,104	6.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,819,711		1,819,711
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,819,711		1,819,711
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,568,195		9,568,195
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		416,772	416,772	1,009,104	1,009,104
利益剰余金減少高					
1 配当金		195,739		195,739	
2 役員賞与		22,890	218,629	22,890	218,629
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,766,338		10,358,671

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	2,526	13,383,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			251,661		251,661
役員賞与			18,880		18,880
中間純利益			322,338		322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	51,797	-	51,797
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,410,468	2,526	13,435,449

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	-	345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							251,661
役員賞与							18,880
中間純利益							322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,716	54,271	-	13,683	46,128	41,562	87,691
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	86,716	54,271	-	13,683	46,128	41,562	35,893
平成18年9月30日残高(千円)	188,354	54,271	345,464	68,642	34,195	2,032,498	15,433,752

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		724,333	582,495	1,753,716
2 減価償却費		310,073	349,852	689,769
3 連結調整勘定償却額		342		684
4 負ののれん償却額			473	
5 賞与引当金の増加額 (減少額)		5,205	7,322	681
6 役員賞与引当金の増加額 (減少額)			9,440	
7 貸倒引当金の増加額 (減少額)		7,435	10,345	27,352
8 退職給付引当金の増加額 (減少額)		29,656	54,884	42,938
9 役員退職金引当金の増加額 (減少額)		10,445	12,258	21,424
10 受取利息及び受取配当金		9,986	13,292	15,275
11 支払利息		17,412	20,072	35,621
12 有価証券売却益		2,987		2,987
13 為替予約評価益		199,403	28,373	307,044
14 為替予約解約益		19,484		19,484
15 匿名組合投資利益		45,769		33,313
16 匿名組合投資損失			8,017	
17 投資有価証券売却益		1,806	26,307	134,984
18 固定資産売却損				110
19 固定資産除却損		2,589	4,653	7,754
20 固定資産売却益				2,161
21 売上債権の減少額 (増加額)		292,462	16,974	1,002,618
22 たな卸資産の減少額 (増加額)		345,751	478,938	581,085
23 仕入債務の増加額 (減少額)		131,578	216,749	548,405
24 未払消費税等の増加額 (減少額)		10,461	670	4,293
25 その他資産の減少額 (増加額)		24,913	89,067	88,042
26 その他負債の増加額 (減少額)		179,605	10,416	120,307
27 役員賞与の支払額		13,650	9,440	22,890
28 その他		469	862	3,982
小計		415,370	650,673	709,342
29 利息及び配当金の受取額		9,306	12,692	16,759
30 利息の支払額		17,081	20,175	35,324
31 法人税等の支払額		466,970	499,675	700,010
32 法人税等の還付額		48,067	1,895	48,067
営業活動による キャッシュ・フロー		11,308	145,410	38,834

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		583,422	511,874	1,720,291
2 定期預金の払戻しによる 収入		405,366	633,818	1,473,677
3 有価証券の売却 による収入		33,557		33,557
4 有形固定資産の取得 による支出		484,440	218,919	674,375
5 有形固定資産の売却 による収入				2,358
6 無形固定資産の取得 による支出		14,611	4,099	18,856
7 投資有価証券の取得 による支出		103,532	216,048	274,627
8 投資有価証券の売却 による収入		75,846	106,343	328,994
9 貸付による支出		1,900	14,300	8,178
10 貸付金の回収による収入		6,364	8,214	9,838
11 その他		82,187	2,292	167,219
投資活動による キャッシュ・フロー		748,958	219,159	1,015,122
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (減少額)		184,886	552,480	274,098
2 長期借入れによる収入		300,000	140,000	404,190
3 長期借入金の返済 による支出		415,354	361,640	801,357
4 自己株式の取得 による支出				219
5 為替予約解約による収入				19,484
6 配当金の支払額		194,264	250,287	195,048
7 少数株主への配当金の 支払額		39,989	27,186	40,596
財務活動による キャッシュ・フロー		534,494	53,365	339,449
現金及び現金同等物に係る 換算差額		58,806	11,406	168,681
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		1,235,955	31,789	1,147,056
現金及び現金同等物 の期首残高		2,663,461	1,516,405	2,663,461
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,427,505	1,484,615	1,516,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの）について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ………移動平均法に基づく 原価法 製品及び仕掛品 ………個別法又は総平均法 に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法を、また、在外連結子 会社は定額法を採用しており ます。</p> <p>ただし、当社及び国内連結 子会社は平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっており、ソフ トウェアのうち自社利用分 については、社内における利用 可能期間(5年)、販売目的分 については、見込有効期間 (3年)に基づいております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ………同左</p> <p>製品及び仕掛品 ………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ………同左</p> <p>製品及び仕掛品 ………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,440千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,346,981千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、40,054千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、61,657千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 「保険金収入」は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に995千円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,929,870千円 土地 2,068,196 投資有価証券 194,150 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,204,355千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 529,328千円 長期借入金 350,400 受取手形割引高 23,489</p> <hr/> <p>計 903,217千円</p>	<p>1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,829,287千円 土地 2,068,196 投資有価証券 204,420 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,114,042千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,075,554千円 長期借入金 202,718</p> <hr/> <p>計 1,278,272千円</p>	<p>1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,881,861千円 土地 2,068,196 投資有価証券 258,130 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,220,325千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 823,092千円 長期借入金 263,914</p> <hr/> <p>計 1,087,006千円</p>
<p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>
<p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 33,188千円 繰延ヘッジ損失 339</p> <hr/> <p>差引 32,849千円</p> <p>(固定負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 26,068千円 繰延ヘッジ損失 20,177</p> <hr/> <p>差引 5,890千円</p>	<p>3</p>	<p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (固定負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 38,067千円 繰延ヘッジ損失 7,356</p> <hr/> <p>差引 30,710千円</p>
<p>4 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート 1,500,000千円 ローンの総額 借入実行残高 1,500,000</p> <hr/> <p>差引 千円</p>	<p>4 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート 1,500,000千円 ローンの総額 借入実行残高 1,500,000</p> <hr/> <p>差引 千円</p>	<p>4 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート 1,500,000千円 ローンの総額 借入実行残高 1,500,000</p> <hr/> <p>差引 千円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162,594千円 支払手形 356,805 設備支払手形 24,770</p> <p>(流動負債「その他」を含む)</p>	<p>5</p>
<p>受取手形割引高 33,108千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1	1	1 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 110千円
2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 429 工具器具及び備品 (有形固定資産 1,915 「その他」に含む)	2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 544 工具器具及び備品 (有形固定資産 574 「その他」に含む)	2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 1,752千円 機械装置及び運搬具 1,215 工具器具及び備品 (有形固定資産 4,265 「その他」に含む)
計 2,589千円	計 4,653千円	長期前払費用 (投資その他の資産 140 「その他」に含む) 処分費用 380 計 7,754千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,595	-	-	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,531	-	-	2,531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,808,197千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,380,691 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,427,505千円	現金及び預金勘定 2,709,222千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,224,606 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,484,615千円	現金及び預金勘定 2,964,755千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,448,350 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,516,405千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 491 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>21,501千円</td> <td>102,328千円</td> <td>123,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,475</td> <td>41,653</td> <td>48,128</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>15,026千円</td> <td>60,674千円</td> <td>75,701千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額 相当額	21,501千円	102,328千円	123,829千円	減価償却 累計額 相当額	6,475	41,653	48,128	中間期末 残高 相当額	15,026千円	60,674千円	75,701千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 481 916 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,050千円</td> <td>82,893千円</td> <td>105,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,529</td> <td>41,276</td> <td>55,805</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>8,520千円</td> <td>41,617千円</td> <td>50,138千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額 相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円	減価償却 累計額 相当額	14,529	41,276	55,805	中間期末 残高 相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 481 1324 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,259千円</td> <td>102,328千円</td> <td>124,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,307</td> <td>52,477</td> <td>61,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>12,951千円</td> <td>49,850千円</td> <td>62,802千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円	減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785	期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																															
取得価額 相当額	21,501千円	102,328千円	123,829千円																																															
減価償却 累計額 相当額	6,475	41,653	48,128																																															
中間期末 残高 相当額	15,026千円	60,674千円	75,701千円																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																															
取得価額 相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円																																															
減価償却 累計額 相当額	14,529	41,276	55,805																																															
中間期末 残高 相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																															
取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円																																															
減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785																																															
期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 981 491 1079"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1355 491 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	24,068千円	1年超	51,632	計	75,701千円	支払リース料	11,787千円	減価償却費相当額	11,787	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 981 916 1079"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 1355 916 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	19,271千円	1年超	30,866	計	50,138千円	支払リース料	10,929千円	減価償却費相当額	10,929	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 981 1324 1079"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 1355 1324 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	21,016千円	1年超	41,786	計	62,802千円	支払リース料	23,861千円	減価償却費相当額	23,861																		
1年以内	24,068千円																																																	
1年超	51,632																																																	
計	75,701千円																																																	
支払リース料	11,787千円																																																	
減価償却費相当額	11,787																																																	
1年以内	19,271千円																																																	
1年超	30,866																																																	
計	50,138千円																																																	
支払リース料	10,929千円																																																	
減価償却費相当額	10,929																																																	
1年以内	21,016千円																																																	
1年超	41,786																																																	
計	62,802千円																																																	
支払リース料	23,861千円																																																	
減価償却費相当額	23,861																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券									
その他				100,000	98,357	1,643	100,000	101,258	1,258
計				100,000	98,357	1,643	100,000	101,258	1,258
(2)その他の有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	487,950	871,118	383,167	448,095	751,178	303,083	343,041	778,940	435,898
その他	105,125	117,735	12,609	156,077	170,871	14,793	125,119	153,082	27,962
計	593,075	988,853	395,777	604,173	922,050	317,876	468,160	932,022	463,861

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1)子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式		2,518	2,518
計		2,518	2,518
(2)その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式		7,500	9,500
投資事業有限責任組合等への出資		40,054	14,885
優先株式			20,000
計		47,554	44,385

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い総務部に集中しております。また、社内規程において総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,537,147千円	2,537,147千円	2,435,678千円	101,469千円
合計		2,537,147千円	2,537,147千円	2,435,678千円	101,469千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円
合計		2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円
合計		2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,690,959	1,657,826	267,946	7,616,732		7,616,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	56,550		56,609	(56,609)	
計	5,691,019	1,714,377	267,946	7,673,342	(56,609)	7,616,732
営業費用	5,186,004	1,832,311	227,774	7,246,090	(60,109)	7,185,980
営業利益又は 営業損失()	505,014	117,934	40,171	427,251	3,500	430,751

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,612,156	2,338,671	261,961	9,212,790		9,212,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	58,726		58,784	(58,784)	
計	6,612,215	2,397,398	261,961	9,271,575	(58,784)	9,212,790
営業費用	6,079,731	2,400,583	256,254	8,736,569	(60,970)	8,675,598
営業利益又は 営業損失()	532,483	3,184	5,707	535,006	2,185	537,191

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました)

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「分析機器事業」の営業費用が9,440千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,440,918	3,719,726	625,302	16,785,947		16,785,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	122,435		122,514	(122,514)	
計	12,440,996	3,842,161	625,302	16,908,461	(122,514)	16,785,947
営業費用	11,329,783	3,884,085	539,530	15,753,399	(126,743)	15,626,655
営業利益又は 営業損失()	1,111,213	41,923	85,772	1,155,062	4,229	1,159,292

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	595,600	383,254	133,477	1,112,333
連結売上高(千円)				9,212,790
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	4.2	1.4	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 米国
(2) アジア 中国、インド、シンガポール等
(3) その他の地域 ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,262円39銭 1株当たり中間純利益 74円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,396円30銭 1株当たり中間純利益 57円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,391円91銭 1株当たり当期純利益 177円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 416,772千円 普通株式に係る中間純利益 416,772千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,549株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 322,338千円 普通株式に係る中間純利益 322,338千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,009,104千円 普通株式に係る当期純利益 990,224千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 18,880千円 普通株式の期中平均株式数 5,592,529株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,700,396		2,082,199		2,095,486	
2 受取手形	5	1,744,023		1,921,335		2,041,970	
3 売掛金		1,980,394		2,626,486		2,718,864	
4 たな卸資産		2,045,060		2,300,804		2,191,540	
5 その他		293,966		259,560		257,723	
貸倒引当金		3,006		6,821		7,141	
流動資産合計		7,760,836	57.3	9,183,565	60.2	9,298,444	61.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,283,001		1,285,385		1,316,140	
(2) 土地	2	1,626,554		1,626,554		1,626,554	
(3) その他		519,752		584,875		542,497	
有形固定資産合計	1	3,429,307	25.3	3,496,815	22.9	3,485,193	22.9
2 無形固定資産		46,745	0.3	37,458	0.2	42,520	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,913,020		1,926,149		1,925,453	
(2) 長期貸付金		168,771		237,413		222,218	
(3) 繰延税金資産		229,032		269,593		241,505	
(4) その他		433,004		611,716		488,722	
貸倒引当金		55,896		124,995		109,814	
投資評価引当金		379,717		379,717		379,717	
投資その他の資産 合計		2,308,215	17.1	2,540,158	16.7	2,388,366	15.7
固定資産合計		5,784,269	42.7	6,074,432	39.8	5,916,080	38.9
資産合計		13,545,105	100	15,257,998	100	15,214,525	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	5	1,130,176		1,607,343		1,359,339
2	買掛金		628,173		916,841		1,003,823
3	短期借入金	2	387,000		888,400		686,200
4	未払法人税等		337,051		250,394		519,989
5	未払消費税等	3	24,434		25,912		10,168
6	賞与引当金		258,061		269,797		260,106
7	役員賞与引当金				9,440		
8	その他	5	267,441		337,888		390,210
	流動負債合計		3,032,337	22.4	4,306,017	28.2	4,229,837
固定負債							
1	長期借入金	2	166,240		49,840		106,240
2	退職給付引当金		179,298		138,525		189,949
3	役員退職金引当金		270,608		286,019		277,750
4	その他	4	235,000		141,228		178,418
	固定負債合計		851,147	6.3	615,613	4.1	752,358
	負債合計		3,883,485	28.7	4,921,631	32.3	4,982,196
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金		1,207,795	8.9			1,207,795
2	その他資本剰余金		1,751,219				1,751,219
	資本剰余金合計		68,492				68,492
	資本剰余金合計		1,819,711	13.4			1,819,711
利益剰余金							
1	利益準備金		162,748				162,748
2	任意積立金		5,976,000				5,976,000
3	中間(当期) 未処分利益		631,121				1,181,879
	利益剰余金合計		6,769,870	50.0			7,320,627
	土地再評価差額金		345,464	2.6			345,464
	その他有価証券 評価差額金		212,014	1.6			232,184
	自己株式		2,307	0.0			2,526
	資本合計		9,661,620	71.3			10,232,328
	負債資本合計		13,545,105	100			15,214,525

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,207,795	7.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,751,219			
(2) その他資本剰余金				68,492			
資本剰余金合計				1,819,711	11.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				162,748			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				6,806,000			
繰越利益剰余金				478,114			
利益剰余金合計				7,446,863	48.8		
4 自己株式				2,526	0.0		
株主資本合計				10,471,843	68.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				157,232	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				52,754	0.4		
3 土地再評価差額金				345,464	2.3		
評価・換算差額等 合計				135,477	0.9		
純資産合計				10,336,366	67.7		
負債純資産合計				15,257,998	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,911,357	100		6,773,986	100		12,941,134	100
売上原価	4		3,710,887	62.8		4,496,144	66.4		8,409,723	65.0
売上総利益			2,200,469	37.2		2,277,841	33.6		4,531,410	35.0
販売費及び一般管理費	4		1,622,947	27.4		1,732,446	25.5		3,282,114	25.4
営業利益			577,522	9.8		545,395	8.1		1,249,296	9.6
営業外収益	1		365,741	6.1		121,854	1.8		564,907	4.4
営業外費用	2		19,363	0.3		22,677	0.4		54,804	0.4
経常利益			923,900	15.6		644,572	9.5		1,759,399	13.6
特別利益			59,242	1.0		20,791	0.3		146,132	1.1
特別損失	3		100,101	1.7		25,975	0.4		103,500	0.8
税引前中間(当期) 純利益			883,041	14.9		639,387	9.4		1,802,031	13.9
法人税、住民税 及び事業税		340,000				226,000			737,000	
法人税等調整額		7,455	332,544	5.6	16,611	242,611	3.5	36,223	700,776	5.4
中間(当期)純利益			550,496	9.3		396,776	5.9		1,101,254	8.5
前期繰越利益			80,625						80,625	
中間(当期)未処分 利益			631,121						1,181,879	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	2,526	10,345,608
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		830,000	830,000			
剰余金の配当			251,661	251,661		251,661
役員賞与			18,880	18,880		18,880
中間純利益			396,776	396,776		396,776
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		830,000	703,764	126,235		126,235
平成18年9月30日残高(千円)	162,748	6,806,000	478,114	7,446,863	2,526	10,471,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184		345,464	113,279	10,232,328
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					251,661
役員賞与					18,880
中間純利益					396,776
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	74,952	52,754		22,197	22,197
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	74,952	52,754		22,197	104,037
平成18年9月30日残高(千円)	157,232	52,754	345,464	135,477	10,336,366

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基づ く原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～50年 その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフト ウェアのうち自社利用分につ いては、社内における利用可能期 間(5年)、販売目的分につ いては、見込有効期間(3年)に基づ いております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,440千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,283,611千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、40,054千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、61,657千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,494,823千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,717,060千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,846千円
2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 509,535千円 土地 1,078,118 投資有価証券 206,287 計 1,793,941千円	2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 487,509千円 土地 1,078,118 投資有価証券 216,557 計 1,782,185千円	2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 498,379千円 土地 1,078,118 投資有価証券 270,267 計 1,846,765千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 265,800千円 長期借入金 125,350 受取手形割引高 23,489 計 414,639千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 720,370千円 長期借入金 41,840 計 762,210千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 549,800千円 長期借入金 88,450 計 638,250千円
3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。	3 消費税等の表示方法 同左	3
4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (固定負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 26,068千円 繰延ヘッジ損失 6,090 差引 19,977千円	4	4
5 受取手形割引高 33,108千円	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 160,234千円 支払手形 356,805 設備支払手形 24,770 (流動負債「その他」を含む)	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,807千円 受取配当金 82,114 為替予約評 価益 184,724 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,839千円 3 4 減価償却実施額 有形固定資産 104,915千円 無形固定資産 6,919	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,544千円 受取配当金 59,880 為替予約評 価益 28,373 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,754千円 3 4 減価償却実施額 有形固定資産 123,762千円 無形固定資産 6,632	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,655千円 受取配当金 84,444 為替予約評 価益 286,047 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,575千円 3 特別損失のうち重要なもの 投資評価引 当金繰入額 98,539千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 238,561千円 無形固定資産 13,644

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,531	-	-	2,531

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 481 470 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,803</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1030 470 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1444 470 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	82,483千円	減価償却累計額相当額	34,803	中間期末残高相当額	47,680千円	1年以内	15,088千円	1年超	32,592	計	47,680千円	支払リース料	7,544千円	減価償却費相当額	7,544	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 481 895 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,457</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 1030 895 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 1444 895 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	30,457	中間期末残高相当額	32,592千円	1年以内	11,201千円	1年超	21,390	計	32,592千円	支払リース料	6,248千円	減価償却費相当額	6,248	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="952 481 1319 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="952 1030 1319 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="952 1444 1319 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	82,483千円	減価償却累計額相当額	43,642	期末残高相当額	38,840千円	1年以内	11,849千円	1年超	26,991	計	38,840千円	支払リース料	15,088千円	減価償却費相当額	15,088
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	82,483千円																																																							
減価償却累計額相当額	34,803																																																							
中間期末残高相当額	47,680千円																																																							
1年以内	15,088千円																																																							
1年超	32,592																																																							
計	47,680千円																																																							
支払リース料	7,544千円																																																							
減価償却費相当額	7,544																																																							
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	63,049千円																																																							
減価償却累計額相当額	30,457																																																							
中間期末残高相当額	32,592千円																																																							
1年以内	11,201千円																																																							
1年超	21,390																																																							
計	32,592千円																																																							
支払リース料	6,248千円																																																							
減価償却費相当額	6,248																																																							
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	82,483千円																																																							
減価償却累計額相当額	43,642																																																							
期末残高相当額	38,840千円																																																							
1年以内	11,849千円																																																							
1年超	26,991																																																							
計	38,840千円																																																							
支払リース料	15,088千円																																																							
減価償却費相当額	15,088																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社 株式	617,076	3,101,240	2,484,163	617,076	3,177,500	2,560,423	617,076	3,426,616	2,809,539

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,727円59銭	1株当たり純資産額 1,848円27銭	1株当たり純資産額 1,826円29銭
1株当たり中間純利益 98円43銭	1株当たり中間純利益 70円95銭	1株当たり当期純利益 193円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 550,496千円	中間損益計算書上の中間純利益 396,776千円	損益計算書上の当期純利益 1,101,254千円
普通株式に係る中間純利益 550,496千円	普通株式に係る中間純利益 396,776千円	普通株式に係る当期純利益 1,082,374千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 18,880千円
普通株式の期中平均株式数 5,592,549株	普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	普通株式の期中平均株式数 5,592,529株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。